

## 研究研修報告書

報告者：赤木忠徳

研修場所：東京都千代田区有楽町

地方議員研究会 CK セミナー

公共施設をみれば財政問題がわかる

東洋大学客員教授 南 学

実施日：

令和4年10月20日

## ■目的・課題・問題事項

(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

今後、公共施設の面積削減をしていくにあたって、修繕費や経費など財政問題を前面に出して計画を進めるのではなく、市民の利便性や複数の施設の統合など発想転換が必要。

## ■参考とすべき事項



公共施設マネジメントの財政的視点。目標は面積削減ではなく、財政負担の削減を目指すべきある。施設コスト削減するには、面積削減すれば経常(維持修繕)費削減するが、資産の売却・貸付、指定管理でサービス拡充、収益確保でもコスト削減が出来ることも重要である。一方、包括委託で安全確保と優先度を判断し、複合、多機能化で効率的サービスをおこない、市民に公的施設削減の不満を持たせないように進める。

## ■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）



今後、施設を建設するには、時代の変化に対応するリース方式も考えるべきである。10年、20年の変化を想定した事業構想と費用の平準化が図られる。期間設定ができれば、投資金額と将来負担が明確になる。建設費、時間コストの節減、事業担当者の人件費は数千万円規模になる。学校を建設する時、教員室、クラス教室は専用とし、体育館、プール、音楽室などは、終日稼働、転用可能施設とし、民間資金を活用して建設して、市民に有料で活用する。

## 研究研修報告書

報告者：赤木忠徳

**研修場所：**東京都千代田区有楽町  
**地方議員研究会 CK セミナー**  
**公共施設を活用すれば稼ぐ施設に**  
**東洋大学客員教授 南 学**

実施日：令和4年10月20日

**■目的・課題・問題事項****■（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）**

公共施設等総合管理計画、行政改革大綱、指定管理者制度、事業仕分けなど地方自治体における改革の結果は単なる人件費の削減になつていなか、検証していきたい。

**■参考とすべき事項**


公務員の平均年収は、約 650 万円に対して源泉徴収者の平均年収は約 430 万円 1 人当たり差額は 220 万円人件費換算で 330 万円 10 人の転換で 3,300 万円 10 年で 3 億 3 千万円、この削減の原資は人件費の差額なので、構造改革ではない。既得権益、前例踏襲など打ち破ることが出来なくて全庁人員一斉削減に至った。

**■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）**


縦割り行政を複合行政していくことが重要である。学校施設を民間が利用する事をいち早く実施すべきです。責任を校長から民間に移すことは、なかなか難しいが、災害対応などで体育館を利用していることなど先例があるはずだ。小学校は地域の中心で、行事も地域と共にやってきたはずだ。

そこで、合併案を出すと強烈な反対運動が起こる。今後 10 年は合併しないと宣言すると、地域の協力体制が整えるが経費は削減出来ない。そこで、地域が放課後、土日祝日、体育館、音楽室など使用できるように自治振興区に指定管理すると、責任体制が整える。音楽教室はピアノ教室に貸し出す。体育館は、バンドやスポーツ教室、エアロビクス教室などに貸し出すことで地域に活気が生まれる。大阪市は大阪城を指定管理者制度で観光施設に見事に変えた。博物館だけを大阪市が使用し、その他を民間が運営した。公共施設を稼ぐ施設にした。公共施設マネジメントが大切だ。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。